

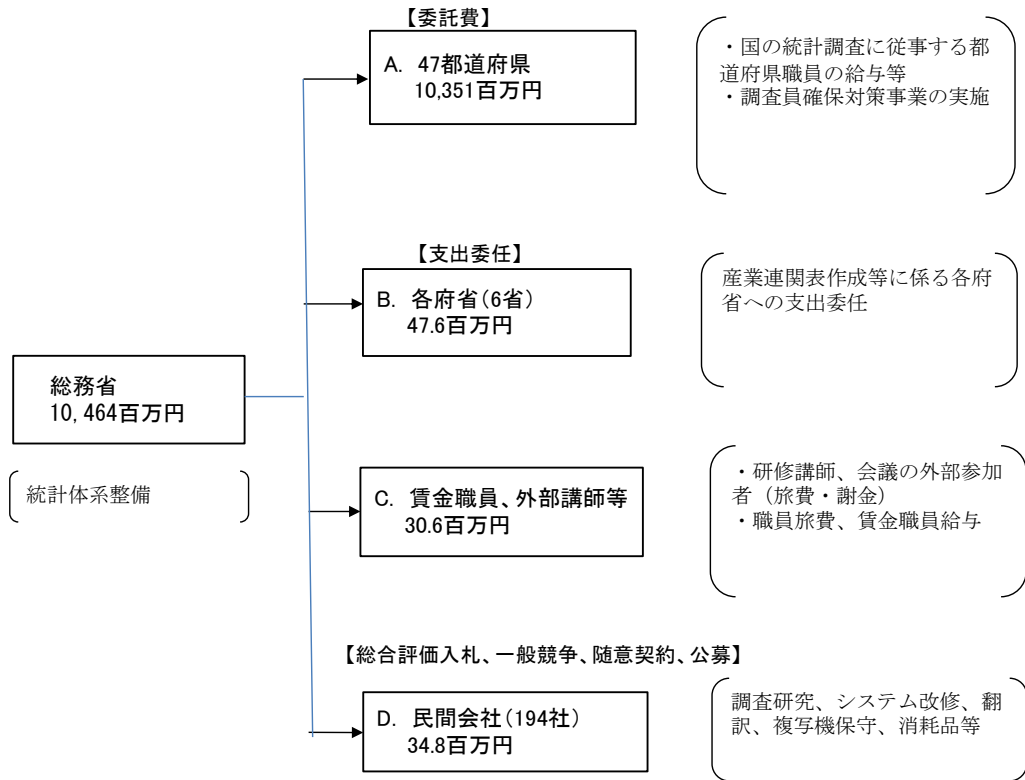
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計体系整備事業	担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和22年度	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室	統計企画管理官 白岩 俊			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を体系的に整備し、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを旨とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11,847	11,923	10,780	10,601	10,017
		補正予算	-548	0	-26		
		繰越し等	0	-4	4		
		計	11,299	11,919	10,758	10,601	10,017
	執行額	10,763	11,345	10,464			
	執行率(%)	95.3	95.2	97.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	基本計画に掲載された講ずべき具体的な措置、方策196事項のうち、取組に着手しているもの数	成果実績	事項数	173	189	193	196
		達成度	%	88.3	96.4	98.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	21	44	74	—
単位当たりコスト	基本計画の推進のためのワーキンググループ等1会議当たりコスト→21,191.5(円/1回)	算出根拠	会議出席者への謝金及び旅費(23年度)/会議開催回数(23年度)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	統計調査等実施共通事務費	30	28	節減努力による備品費等の一般事務費の減			
	産業連関表作成費	82	81	産業連関構造調査の減			
	国際比較プログラム参加費	6	6				
	統計調査員対策費	66	70	登録調査員中央研修の開催に伴う増			
	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	6	6				
	公的統計基本計画推進費	15	12	各種専門会議の開催回数減に伴う出席謝金の減額等			
	統計専任職員配置費	10,396	9,814	統計専任職員の定数削減、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく減額等			
計	10,601	10,017					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の統計は、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基礎となる重要な情報を提供するものである。このような統計調査が円滑に実施されるよう、その基盤を整備することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員の人件費(統計専任職員配置費)である。当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うこととなっている。また、当該経費は、国家公務員の定員合理化計画に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。残りの経費も統計体系整備事業に必要な行政事務費であるが、更なるコスト削減に努めているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	統計体系の整備のための各事業は、「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)」に盛り込まれており、同計画に掲げられた事項についての進捗状況については、統計法第55条に基づき、毎年度、内閣府統計委員会に報告している。同委員会では、報告内容について審議の上、評価を行っている。このような仕組みの中で、基本計画に盛り込まれた事項の着実な推進を図っているところである。また、本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○都道府県における委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施することとしている。		
	○都道府県における委託費の執行の効率化を図るため、参考となる効率的な執行事例などを都道府県に提供し、情報共有を図っている。		
	○その他事業に係る経費についても、更なるコスト削減に努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	国が行う統計調査に必要な経費である統計専任職員配置費については、地方財政法第10条の4により、地方公共団体は経費を負担する義務を負わないものとされており、全額を国の経費により支弁することとなっている。「統計体系整備事業」の経費の内訳は、上記の考え方に基づく統計専任職員配置費(都道府県統計職員の人件費)が全体の約98%となっている。この統計専任職員配置費も、国家公務員の定員合理化計画に準じて、一定の削減を行っており、また、残りの2%は、統計体系整備事業に必要な行政事務費であり、コスト削減に努めているところである。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
●平成22年度公開プロセス対象(事業名:統計体系整備事業、レビューシート番号:0159) ※「統計調査の実施等事業(経常調査等)」(レビューシート番号:0157)及び「統計調査の実施等事業(周期調査)」(レビューシート番号:0158)と合同で評価を受けた。以下は、「統計調査の実施等事業」(レビューシート番号0157及び0158)に対する評決等である。			
【評決結果】 「更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)」			
【取りまとめコメント】 「基幹統計は国にとって必要というのはわかるが、もっとコストを下げることができるのではないかと、民間に委託した方が効率的にできるのではないかと、私どもも議論をいたしました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいります」			
●平成22年度財務省予算執行調査対象 【指摘の概要】 統計専任職員配置費について、統計専任職員の大定数の見積りの精緻化を図るなどして、不用額発生抑制に努めるべきである。			
【対応状況の概要】 ・統計専任職員配置費について、予算執行調査の結果等を踏まえ、平成23年度予算において、例年を大きく上回る117人を減じた1,839人を措置・今後も、定数の見積りが、都道府県の定員実態を上回ることはないよう、厳しく審査を行うこととする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0159	平成23年行政事業レビュー	0160

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	775			
旅費	統計関係研修への参加のための旅費等	0.04			
物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助職員、郵送料等	15.2			
計		790	計		0
B.経済産業省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.9			
印刷製本費	産業連関表作成に係る投入等調査票等の印刷	2.5			
賃金	事務補助職員2名	1.7			
雑費	調査用消耗品、通信運搬費等	1.9			
業務請負	産業連関表作成に係る投入等調査	25.6			
業務請負	購買力平価算定に関する価格調査	0.9			
計		33.5	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	賃金職員給与	3.0			
計		3.0	計		0
D.株式会社TE I			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	8.9			
計		8.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	790	—	—
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	573	—	—
3	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	478	—	—
4	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	460	—	—
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	377	—	—
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	338	—	—
7	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	304	—	—
8	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	268	—	—
9	茨城県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	251	—	—
10	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等調査員確保対策事業の実施	244	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	産業関連表作成及び購買力平価算出のための調査	33.5	—	—
2	国土交通省	産業関連表作成及び購買力平価算出のための調査	10.8	—	—
3	厚生労働省	産業関連表作成	1.5	—	—
4	農林水産省	産業関連表作成	1.1	—	—
5	財務省	産業関連表作成	0.5	—	—
6	文部科学省	産業関連表作成	0.2	—	—
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員(アルバイト業務)	3.0	—	—
2	個人B	賃金職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
3	個人C	賃金職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
4	個人D	賃金職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
5	個人E	賃金職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
6	個人F	賃金職員(アルバイト業務)	2.8	—	—
7	個人G	職員による出張旅費	0.3	—	—
8	個人H	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.2	—	—
9	個人I	会議の参加委員(旅費)	0.2	—	—
10	個人J	職員による出張旅費	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TEI	平成23年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	8.9	5	99.5
2	(株)三菱総合研究所	統計データ・アーカイブの整備に関する調査研究の請負	8.2	4	82.9
3	北電情報システムサービス(株)	産業関連表作成業務支援プログラムの設計及び開発業務の請負	4.7	8	54.8
4	富士プリント(株)	平成7-12-17年接続産業関連表報告書(3種)の印刷	4.0	3	77.5
5	富士ゼロックス(株)	複写機・プリンタ用消耗品	1.5	随意契約(公募)	—
6	(株)リコー	PPC用紙1式	0.5	2	95.9
7	(株)リベルタス・コンサルティング	「従業上の地位」に係る分類の在り方に関する調査研究の請負	0.5	5	44.3
8	文唱堂印刷(株)	明日への統計2011(増刷)の印刷	0.3	随意契約	—
9	富国紙業(株)	平成23年度 再生コート紙及び再生マットコート紙の購入	0.3	5	98.4
10	(株)オカモトヤ	事務用消耗品の購入	0.2	随意契約	—